

非減衰応答解析から減衰応答解析へ

熊本大学 正員 平井一男
八代高専 正員 水田洋司

1. はじめに 構造物の動的応答を求める方法としてモーダル・アナリシスがある。これは、構造物の応答が互いに独立な1自由度の運動の重ね合わせであるという考えに立脚しており、減衰がある場合にはモード間の連成を無視した解法である。減衰がある場合に、厳密に解く方法としては文献(1)の方法がある。本研究では、減衰のない運動方程式をモーダル・アナリシスにより解き、減衰項に相当する応答の補正を行なってモード間の連成を考慮した応答を求める方法を提案する。すなわち、実際の外力の他に減衰項に等価な外力(=付加外力)を構造物に作用させて応答を求めようとするものである。

2. 基礎式 強制力 $P(t)$ の作用する多質点系の運動方程式は

$$M \cdot \ddot{W} + C \cdot \dot{W} + K \cdot W = P(t) \tag{1}$$

と表わせる。ここに、 M, C, K はそれぞれ質量マトリックス、減衰マトリックス、剛性マトリックスであり、 \ddot{W}, \dot{W}, W はそれぞれ、加速度ベクトル、速度ベクトル、変形ベクトル、 $P(t)$ は外力ベクトルである。また、変形ベクトルは固有モードと時間項の積として求めることができる。

$$W = \Phi \cdot \xi(t) = [\phi_1, \phi_2, \dots, \phi_n] \begin{bmatrix} \xi_1(t) \\ \xi_2(t) \\ \vdots \\ \xi_n(t) \end{bmatrix} \tag{2}$$

ここに、 $\phi_1, \phi_2, \dots, \phi_n$ はそれぞれ、1次、2次、 \dots n 次の正規化モードとする。(2)式を(1)式に代入し、正規化モードの特性を利用して整理すると次式を得る。

$$\ddot{\xi}(t) + \Phi^T C \Phi \dot{\xi}(t) + \omega^2 \xi(t) = F(t) \tag{3}$$

$$\text{ここに、 } \omega^2 = \text{diag}(\omega_i^2) \quad \omega_i \text{ は } i \text{ 次の固有振動数} \tag{4}$$

$$F(t) = \Phi^T P(t) \tag{5}$$

逐次積分によつて応答を求める場合、任意時間点 (n 時間点) においても、(3)式は成立する。

$$\ddot{\xi}_n + \Phi^T C \Phi \dot{\xi}_n + \omega^2 \xi_n = F_n \tag{6}$$

一般に、 $\Phi^T C \Phi$ は非対角要素にも零でない値をもつため、このままではモーダル・アナリシスにより(6)式を解くことはできない。いま、減衰項に等価な外力を ΔF_n で表わすと、(6)式は次式のように書ける。

$$\ddot{\xi}_n + \omega^2 \xi_n = F_n + \Delta F_n \tag{7}$$

$$\Delta F_n = -\Phi^T C \Phi \dot{\xi}_n \tag{8}$$

(8)式の ΔF_n があらかじめ計算されているならば、(7)式は各モードについて独立となり、モーダル・アナリシスの適用が可能となる。 n 時間点での応答は、時間間隔を h 、 $n-1$ 時間点での応答 $\xi_{n-1}, \dot{\xi}_{n-1}$ を初期条件として、Duhamel の積分により(7)式を解いて求めることができる。

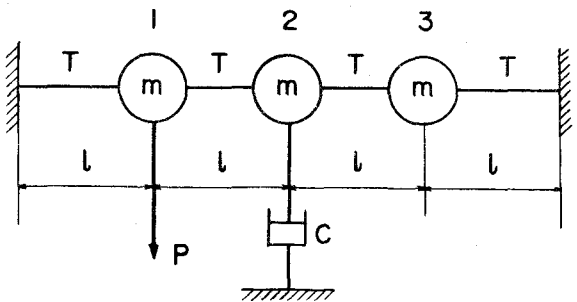
$$\xi_n = \text{Cos}(h) \xi_{n-1} + \omega^{-1} \text{Sin}(h) \dot{\xi}_{n-1} + A + B \tag{9}$$

$$\dot{\xi}_n = \omega \text{Sin}(h) \xi_{n-1} + \text{Cos}(h) \dot{\xi}_{n-1} + \dot{A} + \dot{B} \tag{10}$$

$$\dot{\xi}_n = \omega^2 \text{Cos}(h) \xi_{n-1} - \omega \text{Sin}(h) \dot{\xi}_{n-1} + \ddot{A} + \ddot{B} \tag{11}$$

$$\text{ここに、 } \text{Cos}(h) = \text{diag}[\cos(\omega_i h)] \tag{12}$$

$$\text{Sin}(h) = \text{diag}[\sin(\omega_i h)] \tag{13}$$



$m = 0.2111 \times 10^3 \text{ kg} \cdot \text{sec}^2 / \text{cm}$ $T = 1.0 \text{ kg}$
 $l = 100 \text{ cm}$

図-1. 3質点モデル

$$A = \omega^2 \int_0^h \sin(h-z) \cdot \ddot{u}_m(z) dz \quad (14)$$

$$\dot{A} = \frac{\partial}{\partial t} A \quad (15)$$

$$\ddot{A} = \frac{\partial^2}{\partial t^2} A \quad (16)$$

$$B = \omega^2 \int_0^h \sin(h-z) \cdot \Delta \ddot{u}_m(z) dz \quad (17)$$

$$\dot{B} = \frac{\partial}{\partial t} B \quad (18)$$

$$\ddot{B} = \frac{\partial^2}{\partial t^2} B \quad (19)$$

(17)式の $\Delta \ddot{u}_m(z)$ は時間間隔内で変化するが、時間間隔は微小、付加外力は突外
力に比較して小さいと考えられるから、時間間隔内で $\Delta \ddot{u}_m(z)$ は一定であると
仮定しても大差ないと思われる。 $\Delta \ddot{u}_m(z) = \Delta \ddot{u}_m$ と置いて整理すると、

$$B = \omega^2 (I - \cos(h)) \cdot \Delta \ddot{u}_m \quad (20)$$

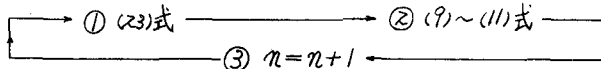
$$\dot{B} = \omega^2 \sin(h) \cdot \Delta \ddot{u}_m \quad (21)$$

$$\ddot{B} = \cos(h) \cdot \Delta \ddot{u}_m \quad (22)$$

となり、(8)、(10)、(20)式より、付加外力 $\Delta \ddot{u}_m$ を定めることができる。

$$\Delta \ddot{u}_m = -(I + \Phi^T C \Phi \omega^2 \sin(h))^{-1} \Phi^T C \Phi (\omega \sin(h) \dot{u}_{m-1} + \cos(h) \ddot{u}_{m-1} + \dot{A}) \quad (23)$$

(23)式で求めた $\Delta \ddot{u}_m$ を(7)~(11)式に代入して応答を求めることができる。応答を求める手順を図表化すると、



となる。(23)式中のマトリックス $\Phi^T C \Phi \omega^2 \sin(h)$ の各要素が1より小さい場合には、 $(I + \Phi^T C \Phi \omega^2 \sin(h))^{-1}$
の値を級数展開により求めることができる。(23)式において、第何項までとればよいかということは、

$$(I + \Phi^T C \Phi \omega^2 \sin(h))^{-1} = I - \Phi^T C \Phi \omega^2 \sin(h) + (\Phi^T C \Phi \omega^2 \sin(h))^2 + \dots \quad (24)$$

$\Phi^T C \Phi \omega^2 \sin(h)$ のノルムに関係する。

3. 数値計算 図-1に示す質点モデル⁽²⁾を例にとり本法の精度を数値計算により確かめた。応答の比較は、
一定外力と正弦波外力の2種類について行っている。正弦波外力の振動数は、応答を共振に近い状態にする
ために、減衰を考慮した場合の1次固有振動数を用いている。本法の他に、減衰項の連成を無視したモーダル・
アナリシス、Newmarkの $\beta=1/4$ 法(時間間隔 $=T_{min}/50$ 、厳密解とみくらす)によっても解析し、質点1の鉛直
方向変位応答について比較している。紙面の都合上、計算結果は講演時に発表する予定である。

4. おまじひ 本法による解は厳密解とよく一致しているが、モーダル・アナリシスによる解には連成項無
視の影響が出ている。減衰が大きくなるに従って、この傾向は強くなる。本法は減衰の大小に関係なく厳密解と
よく一致した応答を与えているようである。しかし、時間間隔が大のときに安定で精度のよい解を与えるのどう
かが問題である。このことは、今後いくつかの数値計算により確かめる必要がある。本例題では、時間間隔を最
小固有周期 $(=T_{min})$ にとっても安定で厳密解とよく一致した解を与えている。以上のことより、本法は近似解で
はあるが連成項の影響を加味した応答を与えるため、減衰が大きい場合にはモーダル・アナリシスを補正する一
方法として利用できるであろう。また、付加外力 $\Delta \ddot{u}_m$ はモード間の連成を考慮すべきか否かの判断の材料として
も利用できるであろう。

[参考文献]

- (1) Hurty, W.C.: Dynamic Analysis of Structural Systems Component Mode Synthesis, AIAA Journal, 3, 1965.
- (2) 河島佑男: 動的応答解析, コンピュータによる構造工学講座 II-4-A, 培風館, pp.33~80, 1972.
- (3) 伊藤哲次: モーダルアナリシスの弾塑性応答解析への応用, 中尾好昭・高野重昌: 骨組構造物の弾塑性地
震応答解析, 日本鋼構造協会第7回マトリックス構造解析法研究発表論文集, pp.557~554, pp.573~580,
1973.